



1. Press Releases/Topics

各種セミナー開催のお知らせ

2022年2月17日(木)から配信致します「事業者向け補助金オンラインセミナー」、2022年3月19日(土)開催の「第29回医業経営戦略セミナー」について、下記の通りお知らせ致します。

ぜひご参加頂き、自社の経営にお役立てください。

- 1 Press Releases/Topics
- 2 公的機関情報
- 3 経営教室
- 4 産学連携情報

YouTube配信「事業者向け補助金オンラインセミナー」

配信期間	2022年2月17日(木)～3月31日(木)
視聴料	無料
内容	最近の事業者向け補助金制度について ・事業復活支援金のポイント ・事業再構築補助金のポイント ・その他中小企業向け補助金のポイント
講師	経済産業省 中部経済産業局 産業部 中小企業課 総括係 水野 裕己 氏
視聴方法	十六銀行ホームページ「相談会・商談会・セミナーのお知らせ」より https://www.juroku.co.jp/
お問い合わせ先	十六銀行ソリューション営業部 TEL:058-265-2111

「第29回医業経営戦略セミナー」2022年度診療報酬改定のポイント

日時	2022年3月19日(土) 13:30～16:30
参加費	1,000円 ※日本医業経営コンサルタント協会からの紹介者は無料
定員	80名(先着順)
開催方法	Web会議サービス「Zoom」による開催
内容	2022年度診療報酬改定のポイント
講師	有限会社メディカル・サポート・システムズ 代表取締役 細谷 邦夫 氏
共催	公益財団法人日本医業経営コンサルタント協会(岐阜県支部・愛知県支部)
協賛/後援	株式会社十六銀行 / 一般財団法人岐阜県医師会
申込方法	十六銀行ホームページ内申込サイトより https://www.juroku.co.jp/seminar/igyoo_20220319.html
お問い合わせ先	十六銀行ソリューション営業部 担当:竹内 TEL:080-3008-6283

当行無料相談会のご案内

弁護士・税理士によるお客さま向け「法律・税務に関する無料相談会」3月の相談日をお知らせします。

なお、新型コロナウイルス感染防止のため、当面の間、電話相談と Zoom（オンライン）相談にて受付いたします。

※本サービスの利用をご検討の際は、当行お取引店にご相談ください。

(1) 法律相談会

日程	
渡辺弁護士 (岐阜) お1人さま20分	3月1日(火) 13:45~15:05
	3月8日(火) 13:45~15:05
	3月15日(火) 13:45~15:05
	3月22日(火) 13:45~15:05
山口弁護士 (名古屋) お1人さま30分	3月1日(火) 13:30~15:00
	3月8日(火) 13:30~15:00
	3月15日(火) 13:30~15:00
	3月22日(火) 13:30~15:00

(2) 税務相談会

日程	お1人さま30分
3月2日(水)	13:00~16:00
3月3日(木)	13:00~16:00
3月9日(水)	13:00~15:30
3月10日(木)	13:00~16:00
3月16日(水)	13:00~15:30
3月17日(木)	13:00~16:00

2. 公的機関情報

事業復活支援金

新型コロナウイルス感染症の拡大や長期化に伴う需要の減少又は供給の制約により、大きな影響を受け、自らの事業判断によらず売上が大きく減少している中小法人等及び個人事業者等に対して、2021年11月から2022年3月までの期間における影響を緩和して、事業の継続及び立て直しのための取組を支援するため、事業全般に広く使える事業復活支援金を迅速かつ公正に給付するものです。

申請期間	2022年1月31日(月)～5月31日(火)				
給付対象	以下条件を満たす中小法人・個人事業者 ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者 ・2021年11月～2022年3月のいずれかの月(対象月)の売上高が、2018年11月～2021年3月の間の任意の同じ月(基準月)の売上高と比較して50%以上又は30%以上50%未満減少した事業者				
給付額	中小法人等: 上限最大 250 万円 個人事業者等: 上限最大 50 万円 給付額: 「[基準期間(※①)の売上高] - [対象月の売上高] × 5 か月分」 ※① 2018年11月～2019年3月/2019年11月～2020年3月/2020年11月～2021年3月のいずれかの期間(基準月を含む期間であること)				
	売上高減少率	個人	法人		
			年間売上高※② 1億円以下	年間売上高※② 1億円超～5億円以下	年間売上高※② 5億円超
	▲50%以上	50万円	100万円	150万円	250万円
	▲30%以上 50%未満	30万円	60万円	90万円	150万円
	※② 基準月を含む事業年度の年間売上高				
新型コロナウイルス感染症の影響	以下のいずれかによる影響を受けて売上減少している方 ① 国や地方自治体による、自社への休業・時短営業やイベント等の延期・中止その他のコロナ対策の要請 ② 国や地方自治体による申請以外で、コロナ禍を理由として顧客・取引先が行う休業・時短営業やイベント等の延期・中止 ③ 消費者の外出・移動の自粛や、新しい生活様式への移行 ④ 海外の都市封鎖その他コロナ関連規制 ⑤ コロナ関連の渡航制限による海外渡航者や訪日渡航者の減少 ⑥ 顧客・取引先が①～⑤、⑦～⑨のいずれかの影響を受けたこと ⑦ コロナ禍を理由とした供給減少や流通制限 ⑧ 国や地方自治体による休業・時短営業やイベント等の延期・中止その他のコロナ対策の要請 ⑨ 国や地方自治体による就業に関するコロナ対策の要請				
詳細	事業復活支援金ホームページ: https://jigyuu-fukkatsu.go.jp/				

【第5回公募】中小企業等事業再構築促進事業「事業再構築補助金」

新分野展開や業態転換、事業・業種転換、事業再編またはこれらの取組みを通じた規模の拡大を目指す企業・団体等の新たな挑戦を支援する補助金です。申請の受付は、電子申請システム jGrants にて行われています。事前に gBizID プライムアカウントの取得手続（2～3 週間を要します）を実施下さい。

補 助 金 額	通常枠	従業員数 20 人以下	100 万～4,000 万円
		従業員数 21 人～50 人	100 万～6,000 万円
		従業員数 51 人以上	100 万～8,000 万円
	大規模貸金引上枠	従業員数 101 人以上	8,000 万超～1 億円
	卒業枠	中小企業者等	6,000 万超～1 億円
	グローバル V 字回復枠	中堅企業等	8,000 万超～1 億円
	緊急事態宣言特別枠 最低貸金枠	従業員数 5 人以下	100 万～500 万円
従業員数 6～20 人		100 万～1,000 万円	
従業員数 21 名以上		100 万～1,500 万円	
補 助 率	通常枠 大規模貸金引上枠	中小企業者等	2/3 (6,000 万円を超える部分 は 1/2)
		中堅企業等	1/2 (4,000 万円を超える部分 は 1/3)
	卒業枠	中小企業者等	2/3
	グローバル V 字回復枠	中堅企業等	1/2
	緊急事態宣言特別枠 最低貸金枠	中小企業者等	3/4
		中堅企業等	2/3
主 見 直 し 項 目	1. 新規事業売上高 10%要件の緩和 2. 補助対象経費の見直し(貸工場・貸店舗等の賃借料) 3. 農事組合法人の対象法人への追加		
公 募 期 間	令和 4 年 3 月 24 日(木)18:00 まで(厳守)		
詳 細	事業再構築補助金専用ホームページ: https://jigyousaikouchiku.go.jp/		

「サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金(3次公募)」公募予告

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、我が国サプライチェーンの脆弱性が顕在化したことから、生産拠点の集中度が高く、サプライチェーン途絶によるリスクの大きい重要な製品・部素材について、サプライチェーン強靱化のため、国内の生産拠点を整備しようとする場合に、その設備導入等を支援します。

補 助 対 象	建物・設備の導入
補 助 対 象 事 業	<p>① 補助対象事業 A 生産拠点の集中度が高く、サプライチェーン途絶によるリスクが大きい重要な製品・部素材の供給途絶リスク解消のための生産拠点整備事業</p> <p>② 中小企業特例事業 生産拠点の集中度が高く、サプライチェーンの途絶によるリスクが大きい重要な製品・部素材の生産等に必要となる部品等を安定的に供給するために中小企業が行う生産拠点整備に係る事業</p> <p>※詳細は公募要領（2月中旬の公募開始時に公表）をご確認ください。</p>
補 助 上 限	<ul style="list-style-type: none">・補助対象事業 A:100 億円・中小企業特例事業:5 億円
補 助 率	<ul style="list-style-type: none">・ 補助対象事業 A 大企業:1/2 以内から 1/4 以内 中小企業:2/3 以内から 1/4 以内 ※補助対象経費の額に応じて段階的に補助率は低減する。・中小企業特例事業:2/3 以内
公 募 期 間	令和 4 年 2 月中旬～4 月下旬(予定)
公 募 方 法	<ul style="list-style-type: none">・ 公募は電子申請システム jGrants を通じて行います。・ 公募開始時に jGrants に公募要領等の詳細情報を掲載します。・ jGrants での補助金の申請には、gBizID プライムが必要となります。応募をご検討予定で gBizID プライムを取得されていない場合は、お早めに ID 発行を申請下さい。(取得に 2～3 週間を要します)
詳 細	経済産業省ホームページ https://www.meti.go.jp/index.html

受付中【オンラインセミナー】

～どうなる！これからの製品・ものづくり～

プラスチック分野のものづくり最新動向セミナー

日 時	令和4年3月2日(水) 14:00～16:20
開催方法	オンライン会議アプリ「zoom」でのオンライン配信
参加料/定員	無料/50名(先着順)
内 容	【講演①】 「プラスチック資源循環促進法について」 ～プラスチック使用製品の製造事業者等に求められる取り組み～ 講師:経済産業省 産業技術環境局 資源循環経済課 【講演②】 「サーキュラーエコノミーによる製品・ものづくり変革」 ～ライフサイクル設計で、これからの製品・ものづくりは、こう変わる～ 講師:東京大学 大学院工学系研究科 人工物工学研究センター 教授 梅田 靖 氏
主 催	(公財)岐阜県産業経済振興センター
申込締切	令和4年2月25日(金) 17:00
申込方法	(公財)岐阜県産業経済振興センターホームページ「申込フォーム」より https://www.gpc-gifu.or.jp/topics/2022012401/index.asp

【You Tube アーカイブ配信】 セミナー

「中部金融M&Aネットワーク20周年記念M&Aセミナー」

(2021年11月5日開催分)

配信期間	令和4年6月29日(水)まで
視聴料	無料
内 容	アフターコロナにおける事業承継と成長戦略 講師:株式会社日本M&Aセンター 代表取締役社長 三宅 卓 氏
共 催	十六銀行・百五銀行・名古屋銀行
申込方法	十六銀行ホームページ内申込フォームより https://www.juroku.co.jp/seminar/m&a2021.html

受付中【オンラインセミナー】

【ONLINE イベント NOBUcapi】

スタートアップが切り開く！DX を用いた地域活性化の未来

日 時	令和4年2月25日(金)18:30～
開催方法	YouTubeにて配信
参加料	無料
申込期限	令和4年2月23日(水)
内 容	地域活性化スタートアップをお招きし、 ▶ 新時代の地域活性化とは ▶ 自治体や地域企業から注目を集める理由 ▶ 地域活性化スタートアップにより、地域や人々の生活はどう変わる？ についてお届けします。 ※一部内容が変更となる場合があります。
登壇者	 <p>株式会社Stroly 取締役副社長兼COO 桑原 彩 氏</p> <p>株式会社CUVEYES 代表取締役 夏目 恭行 氏</p> <p>NOBUNAGAキャピタルビレッジ 川埜 浩之</p>
主 催	NOBUNAGA キャピタルビレッジ株式会社
申込方法	以下の QR コードもしくは URL よりお申込みください。  URL: https://peatix.com/event/3153680
お問い合わせ先	NOBUNAGA キャピタルビレッジ株式会社 担当:唐木 058-264-5516

3. 経営教室

国際税務教室

外貨建取引の円換算（邦貨への換算レート）

確定申告の時期が近づいて参りました。申告に際して、外貨建取引を、①どのようなタイミングの、②どのようなレートを用いて円換算するのかについて、迷う場合も少なくありません。

外貨建取引の円換算は、原則として、①その取引を行ったときの、②外国為替の売買相場によるものとされています（※1）。具体的には、①円換算は外貨建取引の都度行うこととされ、②適用するレートは対顧客直物電信売相場（TTS レート）と対顧客直物電信買相場（TTB レート）の仲値（TTM レート）によることとされています（※2）。ただし、外貨建取引が不動産所得、事業所得、山林所得、雑所得にかかるもので、帳簿等を外国通貨表示で作成をしている場合には、継続的に適用する事を条件として、①その年の年末における為替相場（又は年平均値）により換算することができます（※3）。②その場合、売上等収入の計算及び資産の金額については TTB レートを、仕入その他経費等の支出の計算及び負債の金額については TTS レートを用いて計算することができます（※4）。このように、収入については TTB レートを採用し、必要経費については TTS レートを採用して計算した場合には、収入及び必要経費の両者について TTM レートを採用して計算した場合に比べて、所得金額が少なくなります。

これらのレートは、各金融機関において若干の違いが生じますが、原則としてその個人の主たる金融機関のレートを採用することとされています（※5）。

（※1）所法 57 条の 3 （※2）所基通 57 の 3-2 （※3）所基通 57 の 3-7、及び同注書 （※4）所基通 57 の 3-2

（※5）所基通 57 の 3-2（注）1

国内税務教室

法定外目的税ってなに？（事業用太陽光パネル税）

最近、岡山県美作市で導入を目指す事業用太陽光パネル税が話題となっている。

（平成 12 年 4 月の地方分権一括法による地方税法の改正により、法定外普通税の許可制が同意を要する協議制に改められるとともに、新たに法定外目的税が創設された。これにより、地方団体は地方税法に定める税目（法定税）以外に、条例により税目（法定外税）を新設することができるようになった。）

2021 年 12 月 21 日に開催した岡山県美作市の市議会定例会本会議で、法定外目的税である「事業用太陽光パネル税」に関する条例案の審議が行われ、賛成多数で可決された。

今後、総務大臣の同意が得られれば 2023 年度にも施行される見込みである。

この事業用太陽光パネル税の内容は・・・課税対象となるのは、発電出力 10kw 以上の野立てタイプの事業用太陽光パネルで、課税額は太陽光パネルの面積 1㎡当たり 50 円、課税期間は 5 年間となっており、住宅の屋根に設置する太陽光パネルや、10kw 未満の太陽光発電設備などは課税対象外となる。法趣旨は「森林伐採による土壌流出の恐れ」「地面が露出することによって土ぼこりが舞いやすくなる」「雑草が伸び放題」などの問題が指摘される事業用太陽光パネルの設置を抑制するための政策であると考えられますが、一部からはすでに「固定資産税との二重課税ではないのか？」という指摘も出ているため、施行に向けて必要となる総務大臣の同意が得られるのかどうか、政府の判断に注目したい。

（出典：<https://news.yahoo.co.jp/articles/4d7704e7137af874d70e253029c9977103e8ad4c>）

（「国際税務教室・国内税務教室」執筆者）

税理士法人 成和 / 社会保険労務士法人 成和 成和グループ代表 渡辺 基成

電話番号：058-295-7077 058-295-2055（岐阜事務所） / 052-433-2112（名古屋事務所）

E-mail: info@seiwa-group.jp Website: <http://www.seiwa-group.jp/>

4. 産学連携情報

今月号のテーマ

イベントのご案内

名古屋工業大学 「JAPAN YARN FAIR」 出展のご案内

一宮で行われるイベントに地元企業様との連携を目指して、初出展をいたします。
是非ブースにお越しくださいませ！

第19回ジャパン・ヤーン・フェアに岐阜大学・名古屋工業大学が出展します



JAPAN YARN FAIR & 総合展「THE 尾州」

会期：2022年2月17日（木）、18日（金）

場所：一宮市総合体育館 いちい信金アリーナ

入場：無料

=====名古屋工業大学 産学官金連携機ブース=====

繊維業界の皆様と交流することで、名古屋工業大学として、新しいイノベーションを創出できるという思いから出展の応募をさせて頂きました。名古屋工業大学 産学官金連携では、オープンイノベーションに求められる大学役割を果たし、組織として魅力ある成果を保証する企画提案を実施してきております。

第19回ジャパン・ヤーン・フェアでは、繊維業界の皆様にご興味をもって頂ける研究シーズに関するご紹介、名工大発ベンチャーに関するご紹介、ロボット・AI・IoT 人材育成講座を始めとする社会人のリカレント教育のご紹介、企業さまとの連携事例のご紹介を予定しております。



国立大学法人名古屋工業大学 産学官金連携機構

電話番号：052-735-5627

E-mail: c-socc@adm.nitech.ac.jp Website: <https://sanren.web.nitech.ac.jp/>

※十六銀行の産学官連携支援サービスについてはお取引店にご相談ください。

※本記事は名古屋工業大学より寄稿を受けたものです。

編集・連絡先:

十六銀行

ソリューション営業部

(058-266-2664)

愛知営業本部

(052-961-8761)

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。

本資料記載の情報は、法律上、会計上、税務上の助言を含むものではありません。法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談ください。

本資料は当行が信頼できると判断した各種メディア・データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。